

2016年度決算概要説明資料

2017年5月24日

農林中央金庫

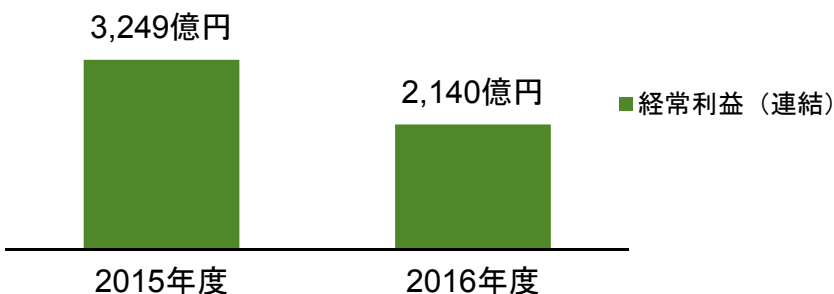
The Norinchukin Bank

2016年度決算総括

～外貨調達費用の増加等を受け減益となるも、高水準の収益を確保。自己資本比率は引き続き高水準～

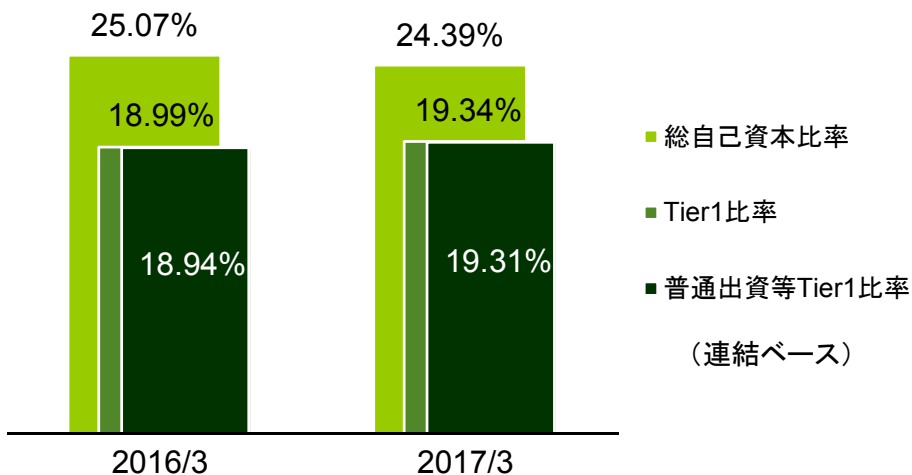
収益

【連結】		(単位：億円)	
	2015年度	2016年度	増減
経常利益	3,249	2,140	▲ 1,108
純利益	2,712	2,061	▲ 651



自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】			
	2016/3末	2017/3末	増減
普通出資等Tier1比率	18.94%	19.31%	0.37%
Tier1比率	18.99%	19.34%	0.35%
総自己資本比率	25.07%	24.39%	▲ 0.68%



損益の状況

【連結】

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	増減
1 経常収益	12,879	13,653	774
2 うち資金運用収益	10,348	11,065	717
3 (有価証券利息配当金)	9,497	10,266	768
4 (貸出金利息)	647	630	▲ 16
5 経常費用	9,629	11,512	1,883
6 うち資金調達費用	7,159	8,588	1,428
7 (信連等調達費用)	3,397	3,496	98
8 うち事業管理費	1,625	1,625	0
9 経常利益	3,249	2,140	▲ 1,108
10 税引前純利益	3,235	2,209	▲ 1,025
11 親会社株主帰属純利益	2,712	2,061	▲ 651

【単体】

	2015年度	2016年度	増減
12 経常利益	3,221	2,133	▲ 1,087
13 純利益	2,715	2,034	▲ 681

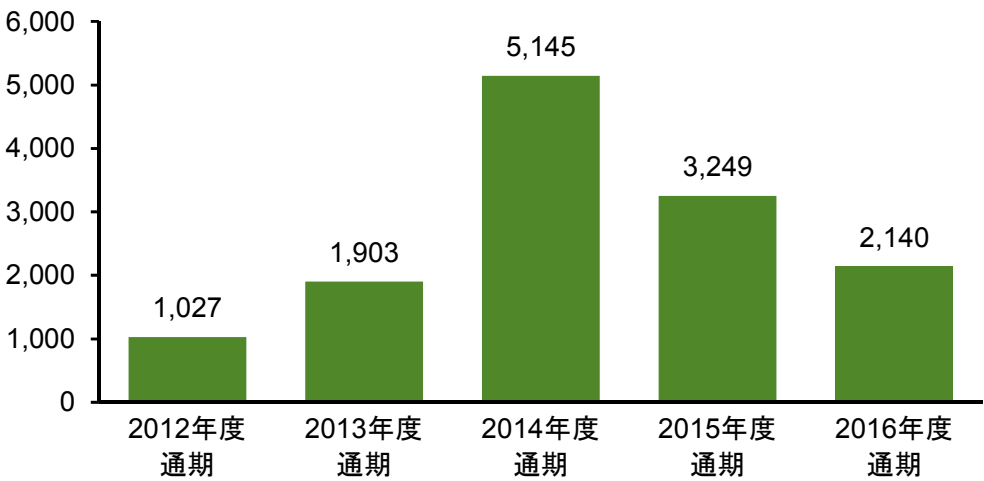
【参考値(単体)】

14 有価証券売却益	389	628	239
15 有価証券売却損(▲)	191	250	58
16 与信関係費用(▲)(注)	▲ 193	27	220
17 有価証券償却(▲)	2	0	▲ 2

注: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

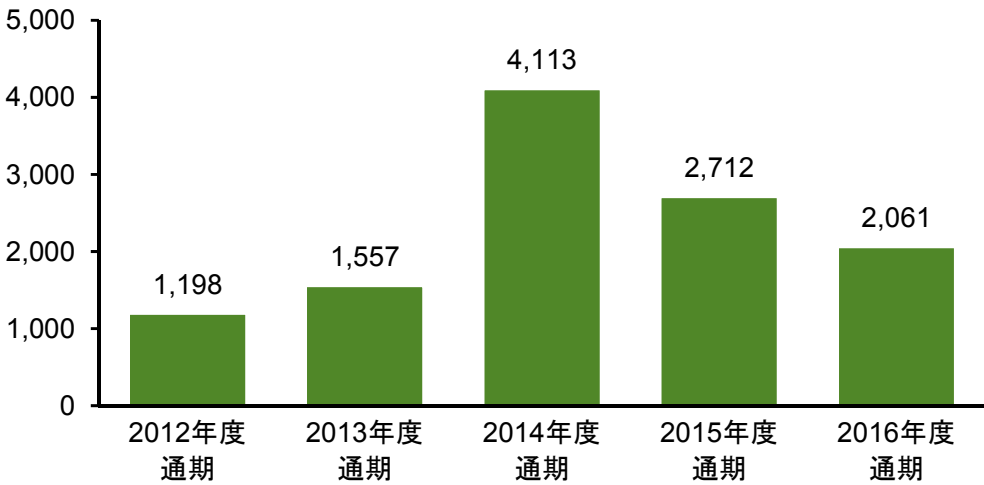
経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



純利益の推移(連結)

(単位: 億円)



バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

		2016年3月末	2017年3月末	増減
1	貸出金	180,221	120,582	▲ 59,638
2	有価証券	583,063	620,790	37,726
3	金銭の信託	49,229	69,836	20,606
4	現金預け金	150,579	229,390	78,811
5	その他	48,734	30,026	▲ 18,708
6	資産の部合計	1,011,829	1,070,627	58,798
7	預金等 ^(注)	602,211	631,436	29,225
8	農林債	31,220	24,128	▲ 7,092
9	売現先勘定	184,882	196,450	11,567
10	その他	121,647	148,524	26,877
11	負債の部合計	939,961	1,000,539	60,578
12	純資産の部合計	71,867	70,088	▲ 1,779

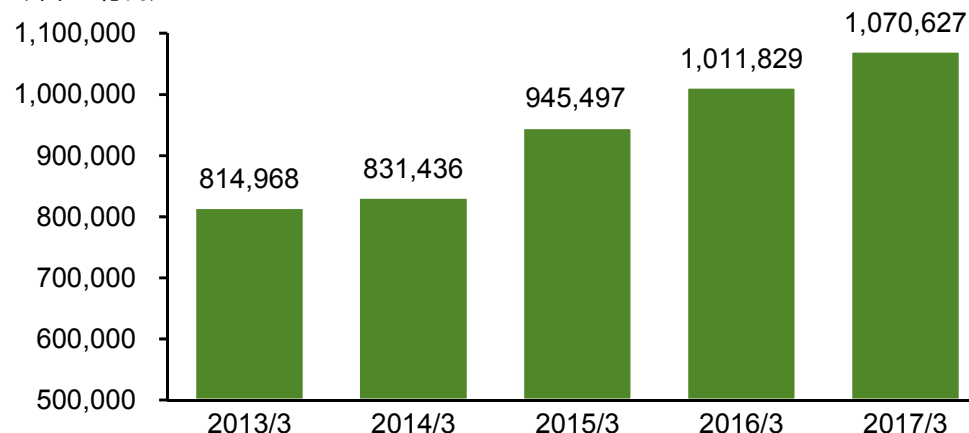
注: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

【単体】

		2016年3月末	2017年3月末	増減
13	資産の部合計	1,001,300	1,058,124	56,823
14	負債の部合計	929,964	988,733	58,769
15	純資産の部合計	71,336	69,390	▲ 1,945
16	その他有価証券評価損益	29,230	21,820	▲ 7,409

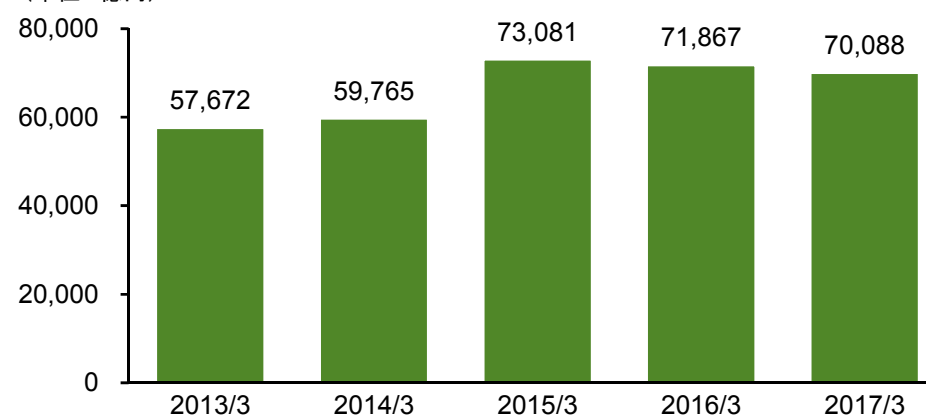
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



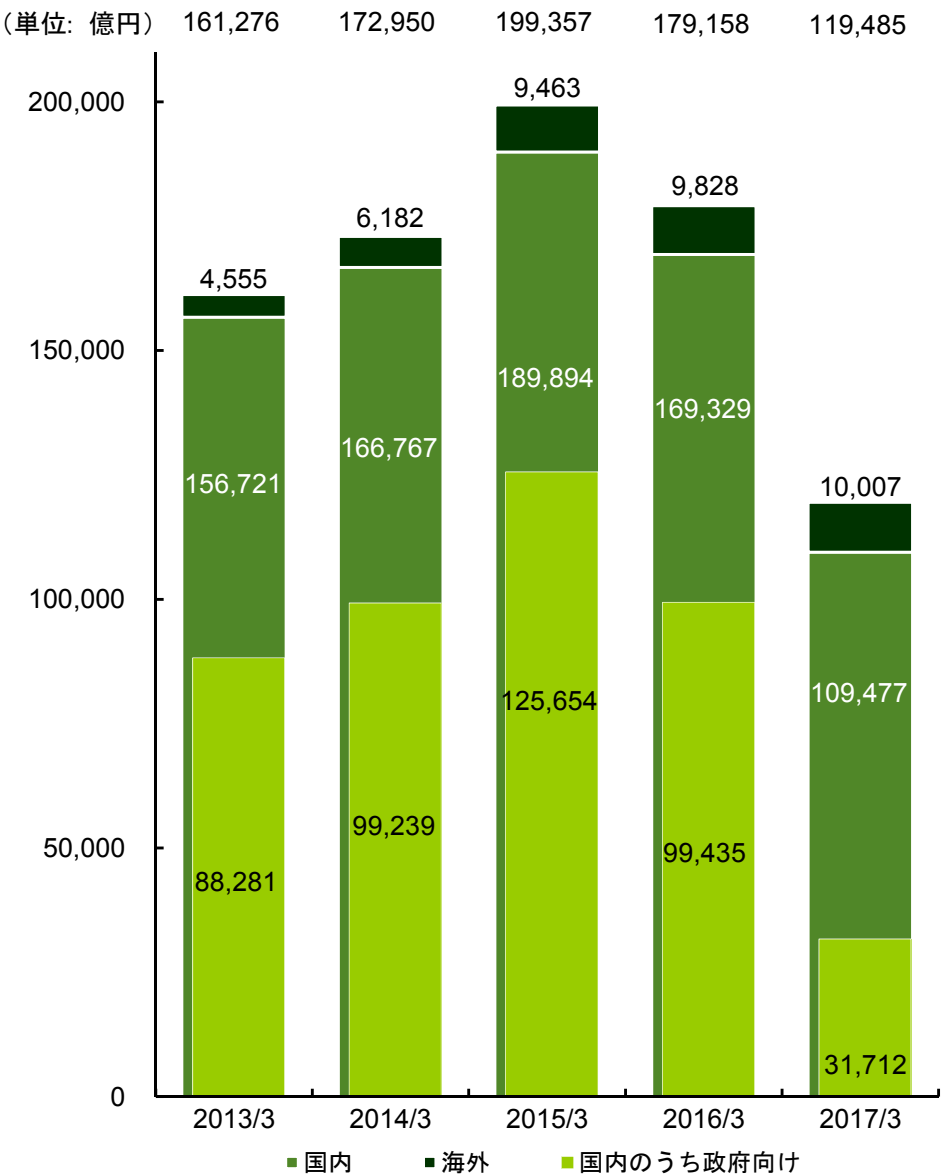
純資産の推移(連結)

(単位: 億円)

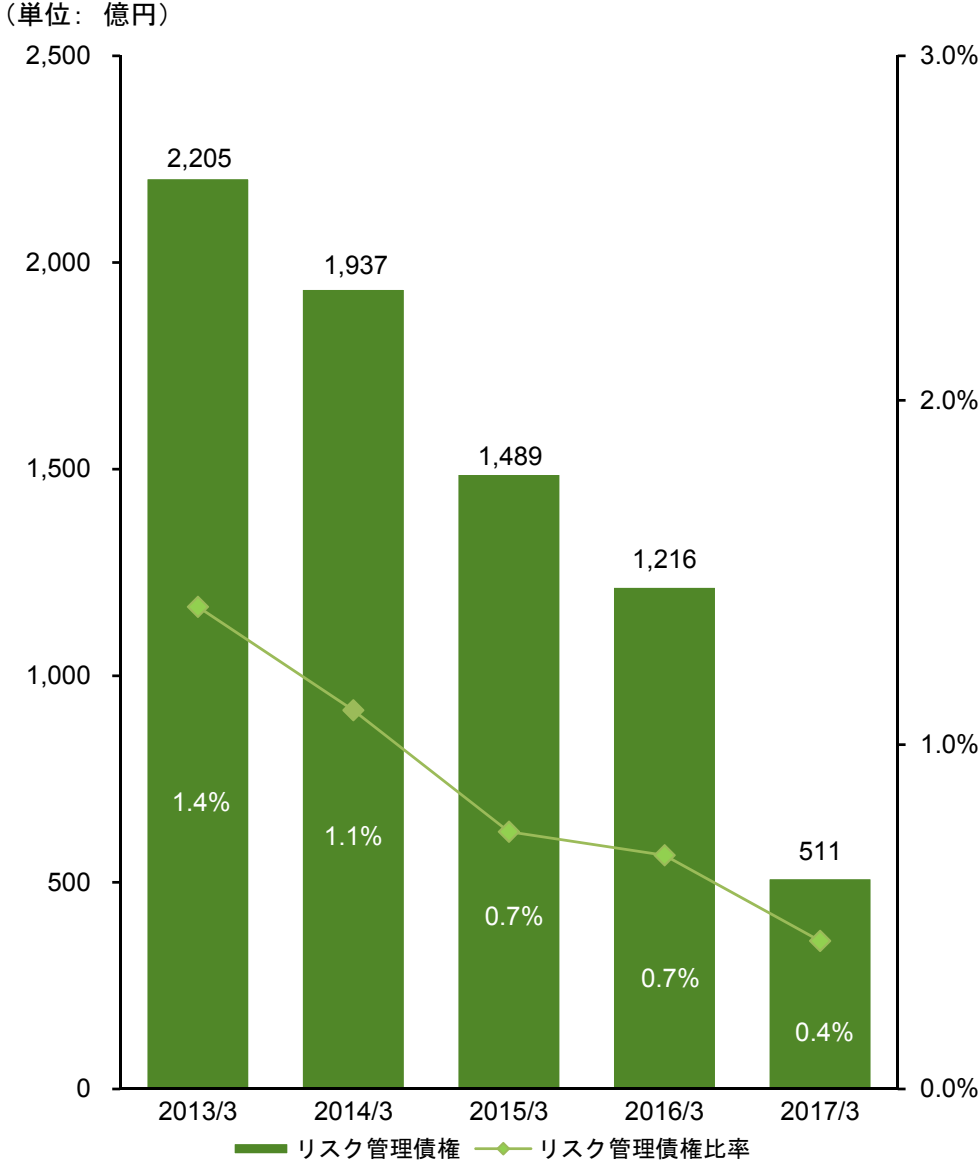


貸出金(単体)

貸出金残高の推移

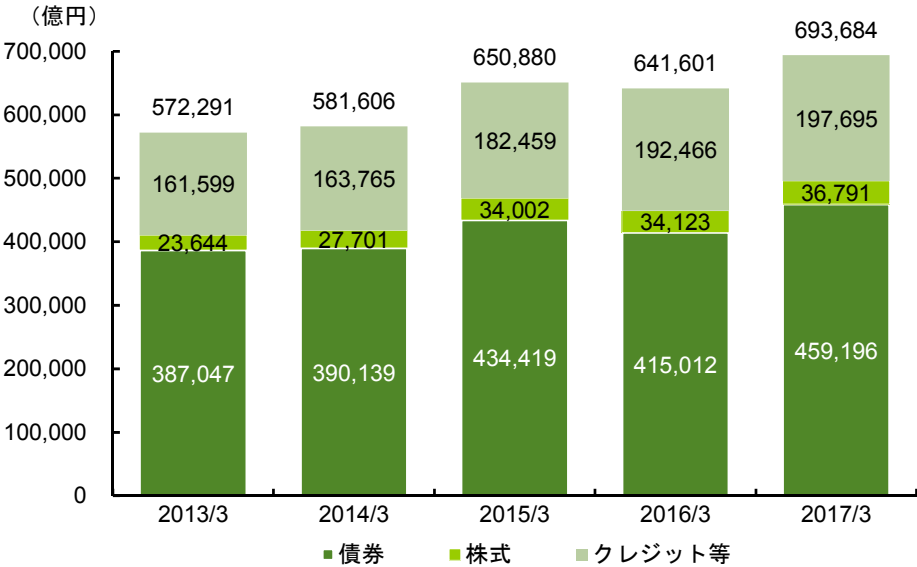


リスク管理債権の推移

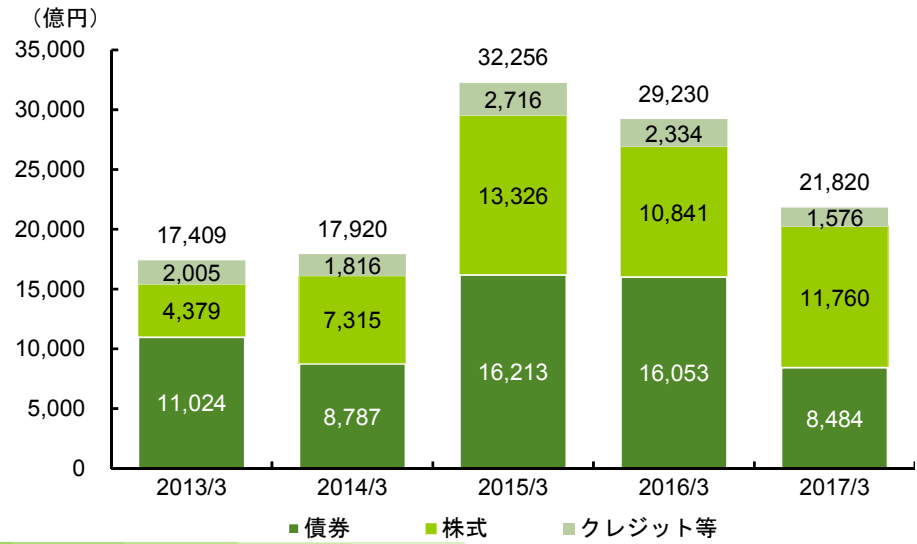


市場運用資産(単体)

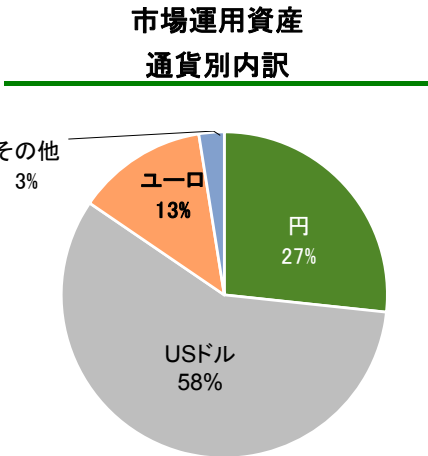
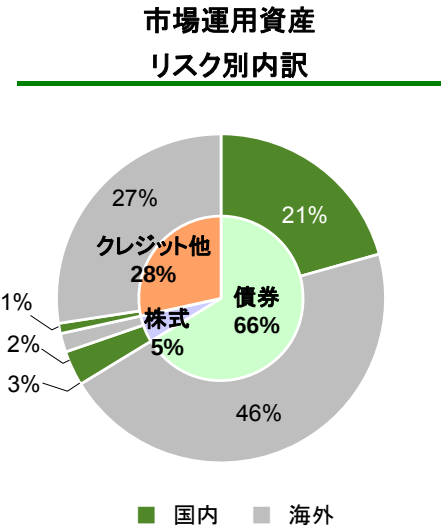
市場運用資産の残高推移



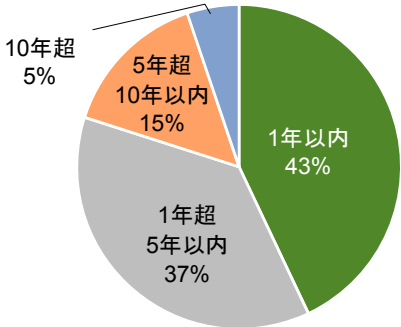
評価損益の推移



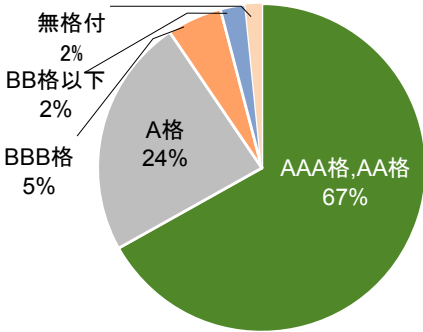
市場運用資産の状況(2017年3月末)



市場運用資産(満期がないものを除く)
金利更改満期別内訳

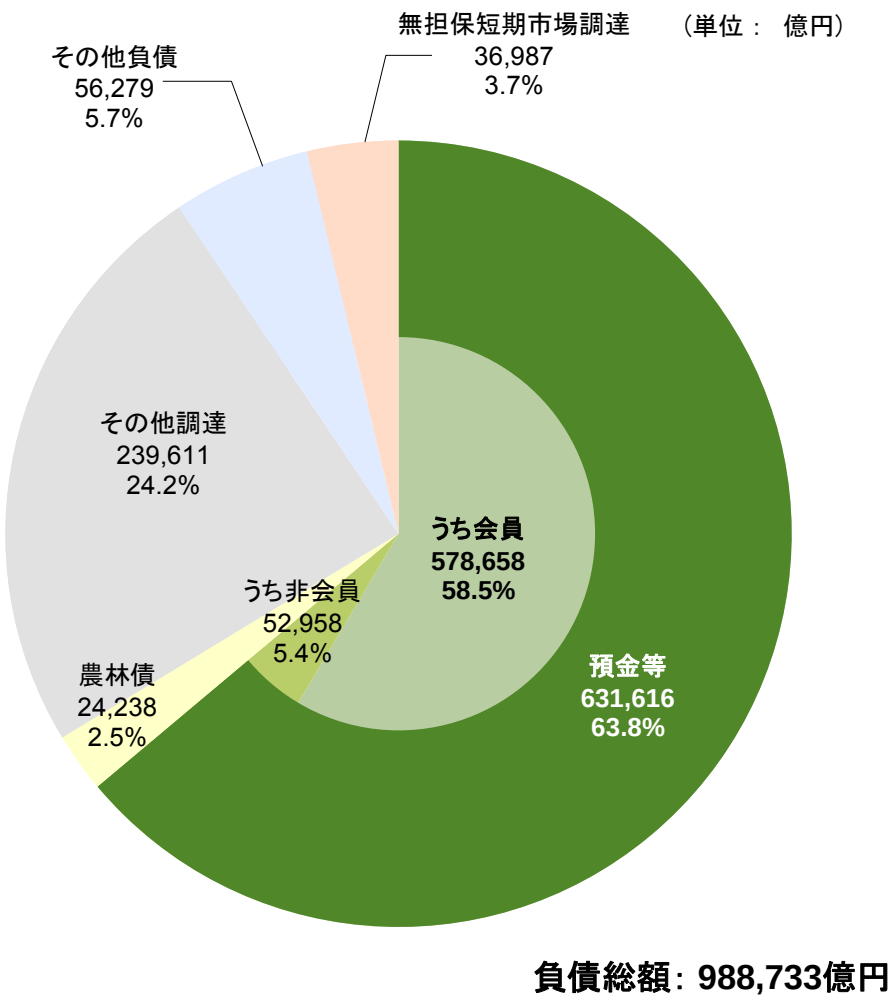


市場運用部門総資産
格付別内訳



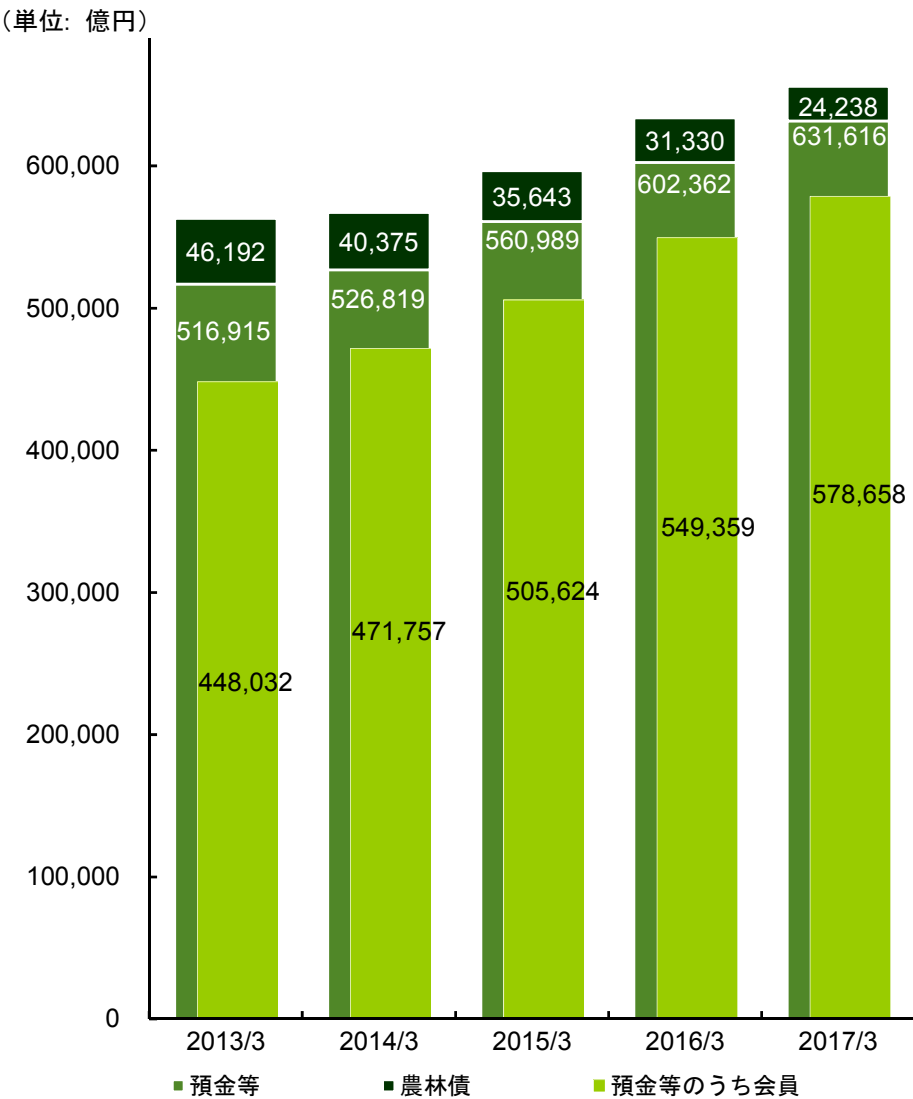
資金調達(単体)

負債の種類別内訳



注：預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金(有担保、劣後ローン)等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

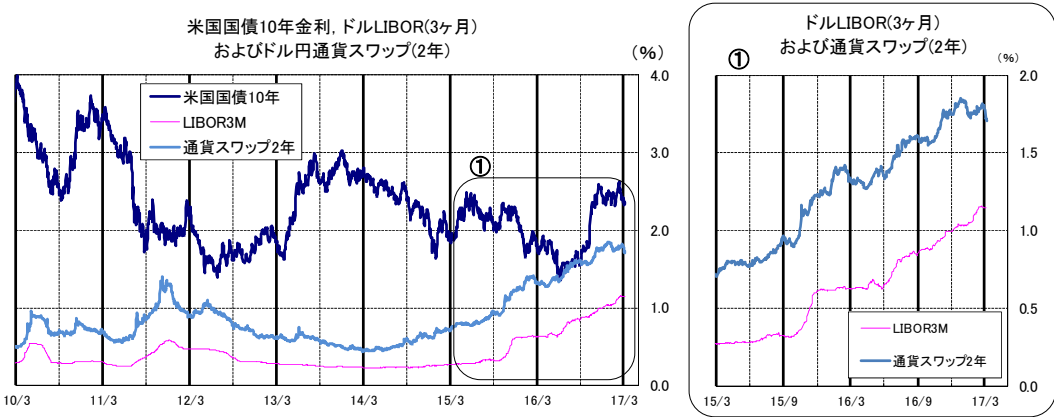
預金等・農林債残高の推移



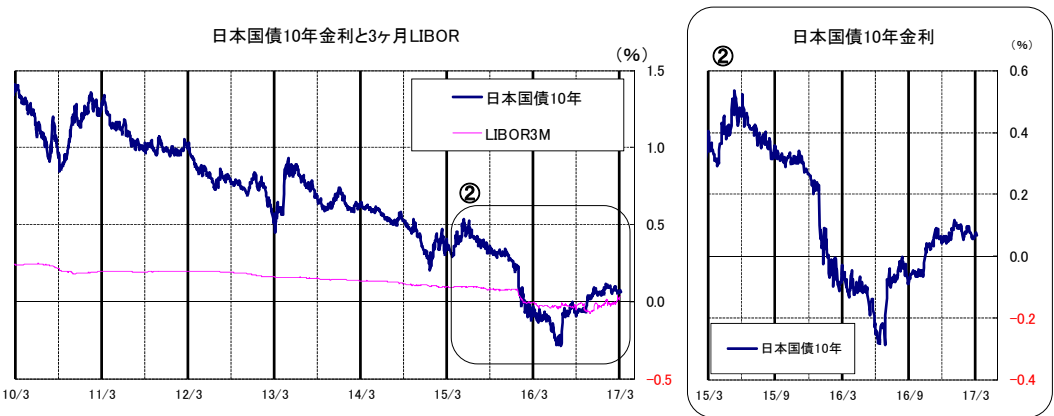
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位: 兆円)		収支(単位: 億円)		利回り	
	2016年度	前期比	2016年度	前期比	2016年度	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	13.6	▲ 5.5	597	▲ 15	0.44%	0.12%
2 有価証券等	59.0	▲ 2.5	11,303	535	1.91%	0.17%
3 円貨建有価証券等 (収支は売却損益含む)	17.6	0.1	1,677	213	0.95%	0.11%
4 外貨建有価証券等 (収支は売却損益含む)	41.4	▲ 2.7	9,626	321	2.32%	0.22%
5 短期運用資産等	4.9	2.5	37	▲ 22	0.08%	▲ 0.17%
【調達の状況】						
6 信連等調達	57.0	4.0	3,496	98	0.61%	▲ 0.03%
7 農林債券	2.7	▲ 0.5	90	▲ 44	0.32%	▲ 0.08%
8 市場調達	29.1	▲ 1.4	1,377	560	0.47%	0.21%
9 円貨市場調達	1.8	▲ 1.2	10	▲ 22	0.06%	▲ 0.05%
10 外貨市場調達	27.3	▲ 0.2	1,367	583	0.50%	0.22%
(参考)						
11 外貨調達費用 (通貨スワップ等含む)	44.2	▲ 1.4	3,418	1,518	0.77%	0.36%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



自己資本比率等

【連結】

(単位: 億円)

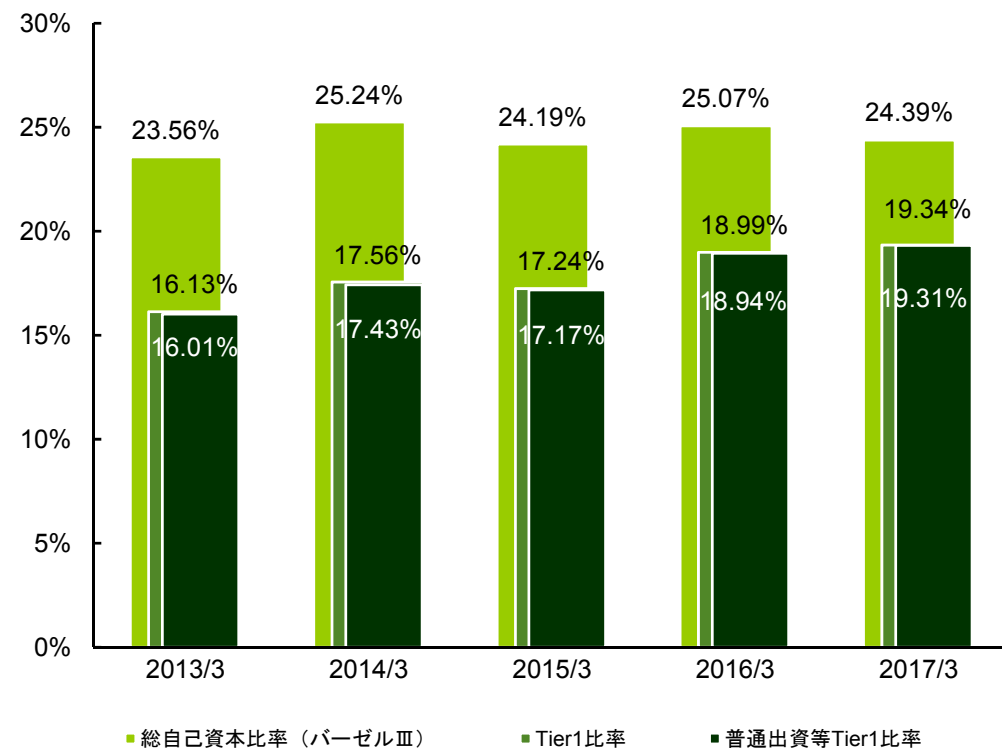
	2016年3月末	2017年3月末	増減
1 Tier1	62,932	64,891	1,958
2 普通出資等Tier1 (CET1)	62,788	64,783	1,995
3 うち資本金及び資本剰余金	34,555	34,555	-
4 うち利益剰余金等	17,024	18,407	1,382
5 うちその他有価証券評価差額金	12,711	12,674	▲36
6 その他Tier1	144	107	▲36
7 Tier2	20,165	16,916	▲3,249
8 うちその他有価証券含み益45%	5,262	1,964	▲3,297
9 うち劣後債務	15,632	15,132	▲500
10 総自己資本	83,098	81,807	▲1,291
11 リスク・アセット	331,352	335,394	4,041
12 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	18.94%	19.31%	0.37%
13 Tier1比率	18.99%	19.34%	0.35%
14 総自己資本比率	25.07%	24.39%	▲0.68%
15 普通出資等Tier1比率 (完全実施ベース) (注1)	21.20%	20.20%	▲1.00%

注1: 項目15 はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

レバレッジ比率

	2016年3月末	2017年3月末
16 連結レバレッジ比率	6.14%	5.98%

自己資本比率の推移(連結)



流動性カバレッジ比率(LCR)

	2016年度	1Q	2Q	3Q	4Q
17 連結流動性カバレッジ比率(注2)	422%	450%	481%	531%	

注2: 項目17は対象四半期の平均値

參考資料

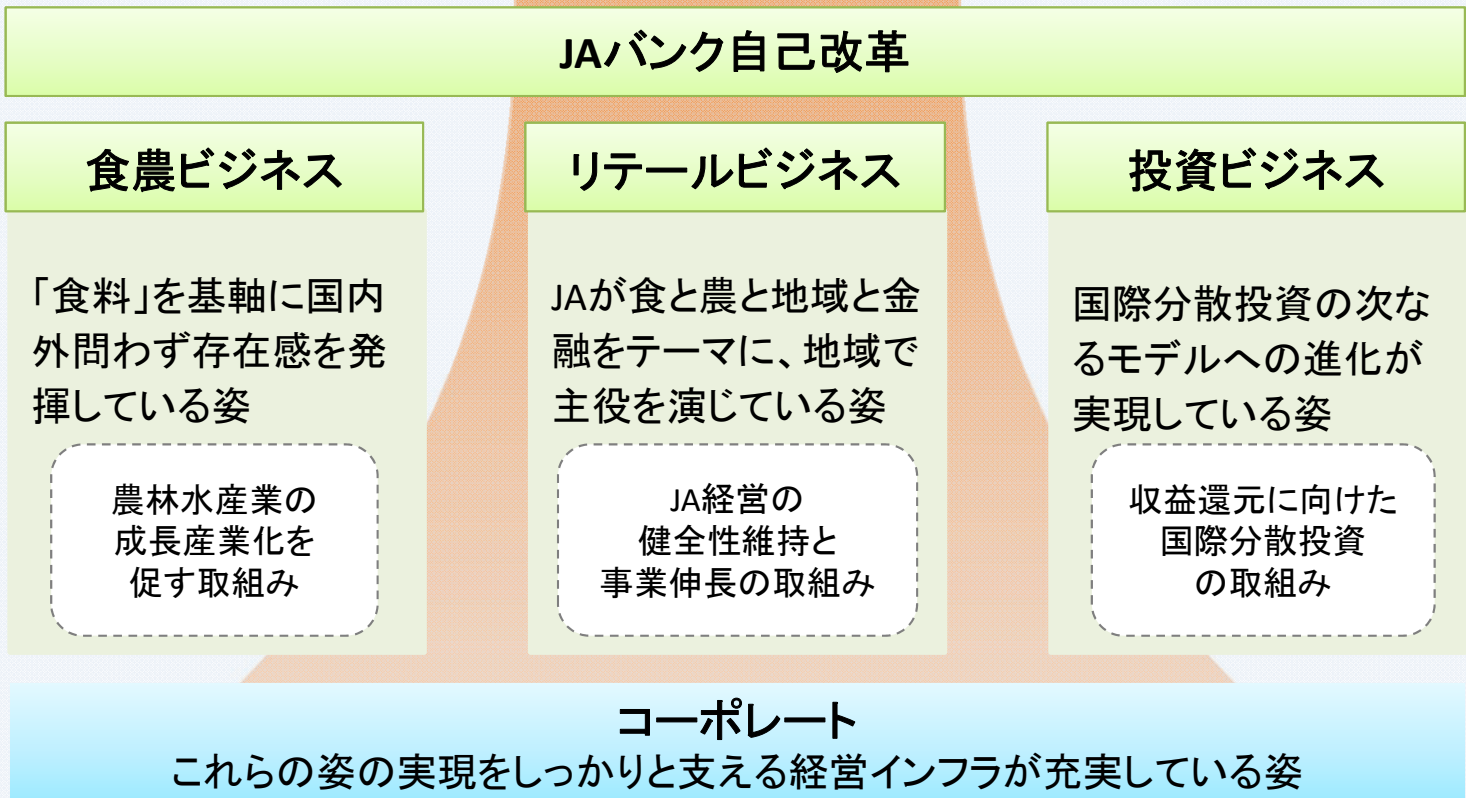
中期経営計画(2016～2018年度)の基本方針

100周年
(2023年)の
あるべき姿

農林水産業と食と地域の暮らしを
支えるリーディングバンク

中期経営計画
(2016～2018年度)

将来像の確実な実現
に向け具体的な成果を
積み上げる期間
(目指す姿に向けたより
確度の高い方針設定)



JAバンク自己改革への取り組み

- JAバンクにおいては、①全国連が連携した「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」(事業費1,000億円規模)の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とするJAバンク自己改革」を策定、実践

全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」
に資する踏み込んだ対応

食農関連分野への円滑な資金供給

農業所得増大・地域活性化応援
プログラム

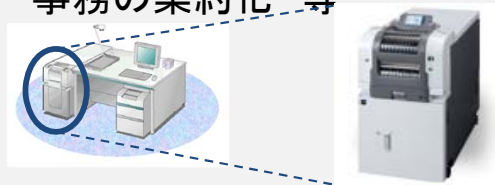
事業規模2兆円・事業費1,000億円
(2014～2018年度)

- ① グローバルな食市場獲得応援
- ② 農畜産物の付加価値向上応援
- ③ 担い手の規模拡大等効率化応援
- ④ 地域活性化等応援

信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に
全力投球できる環境整備

- ① 代理店方式の基本スキームの提示
 - JAの選択肢の一つとして提示
- ② 信用事業運営の合理化等
 - 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
 - 事務の集約化 等



信用事業合理化としてのJA店舗への
オンラインキャッシュ導入支援
※ 窓口端末とセットで一線に配置
することで、窓口一線での現金
処理が可能に

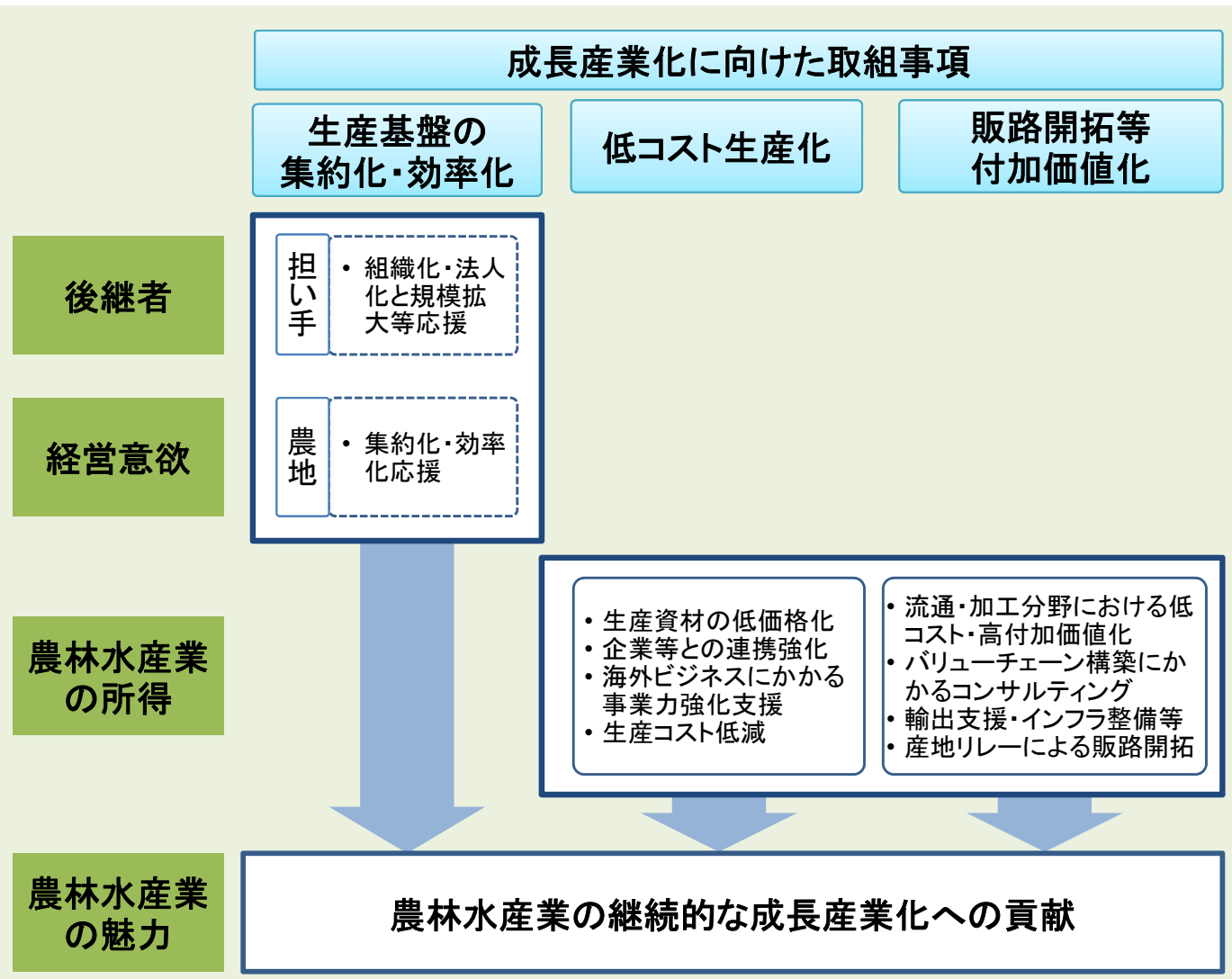
農業と地域・利用者をつなぐ
金融サービスの提供・地域貢献

- ① 国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等
- ② 農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
 - 過疎地JAの移動店舗配備
 - 農業・地域振興活動等への支援 等



食農ビジネスについて

■ 農林水産業の成長産業化を推進していくために、中期経営計画において「食農ビジネス」という新たな事業の柱を構築



食農ビジネスの取組みイメージ

一次産業のお客様

二・三次産業のお客様

連携・協働・合併化・人材派遣促進

当金庫

＜当金庫としての関わり方＞

- ①食農関連分野への円滑な資金供給
 - ・ F&A (Food & Agri) 成長産業化出資枠等
- ②農業所得増大・地域活性化応援プログラム等

目指す姿

担い手にとって頼りになる金融機関

産業界のニーズと多様な生産者を繋ぐ架け橋となる存在

食農バリューチェーンをつなぐ施策マップ

- 食農関連分野(農業法人や食農関連企業)に対する円滑な資金供給と応援プログラム各種施策の展開により農林水産業の成長を支援

資材

生産(生産者・農業法人)

加工・流通・外食・輸出

食農関連分野への
円滑な資金供給

F&A
出資

食農関連分野への資金供給(アグリシードローン等)

アグリシードファンド・担い手経営体応援ファンド

6次化ファンド等

中東輸出ファンド

F&A出資枠

農業所得増大・地域活性化
応援プログラム等

1

売上拡大・
付加価値
向上

2

国内商談会・ビジネスマッチング

海外商談会
輸出セミナー
等輸出促進

3

生産コスト
低減

アグリシードリース事業

経営相談機能
(アグリウェブ、
経営セミナー等)

生産コスト低減応援事業

4

地方創生
地域活性化

食農教育
応援事業

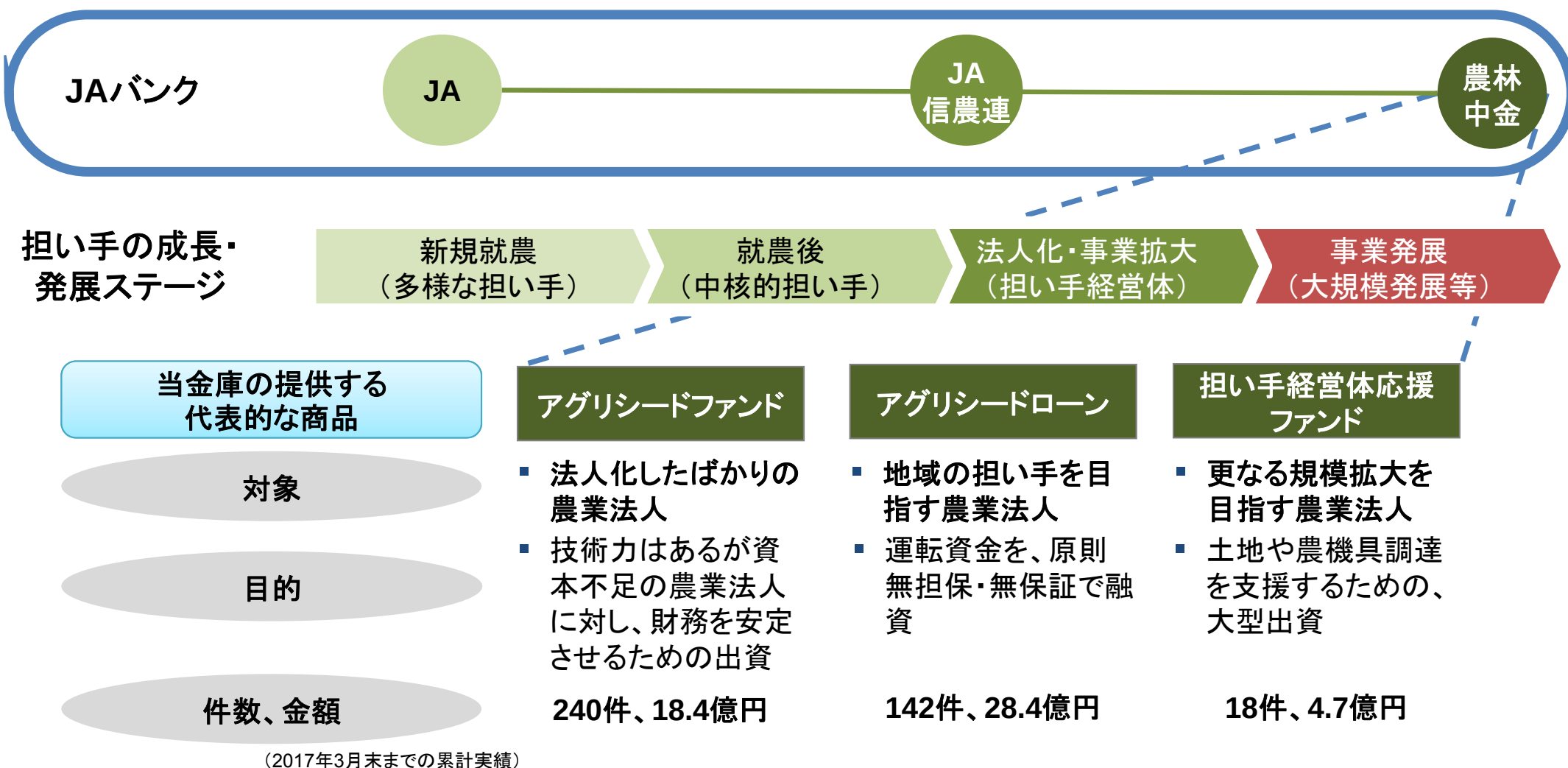
みらい基金、AFJ

新規就農
応援事業

インバウンド・グリーンツーリズム

食農関連分野への円滑な資金供給（農業金融への取組み）

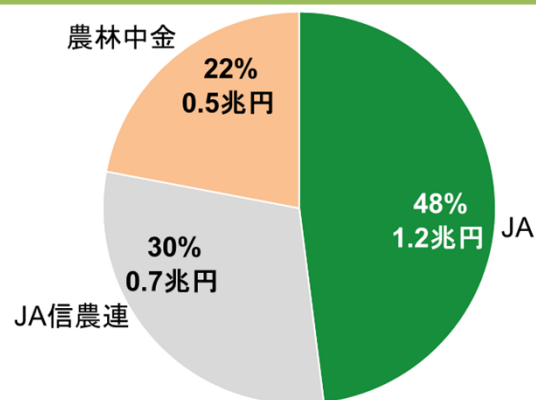
- 担い手の発展・成長ステージに応じた農業金融をJA・信農連と役割を分担しながら行っており、様々なニーズに応えるための商品を提供



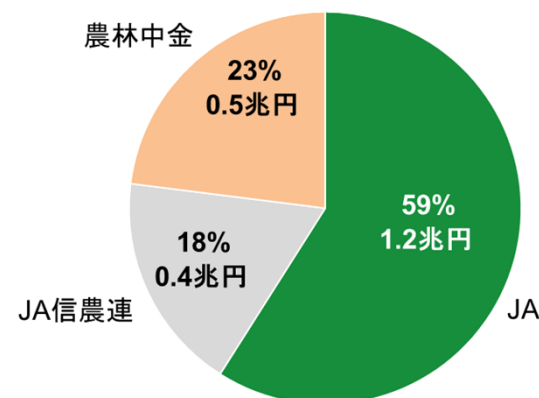
食農関連分野への円滑な資金供給（農業関連融資の状況）

- 農業関連融資のJAバンクの内訳は以下のとおり
- JAバンク全体で農業関連融資シェアの6割程度、公的融資を除くと7割以上を占めている

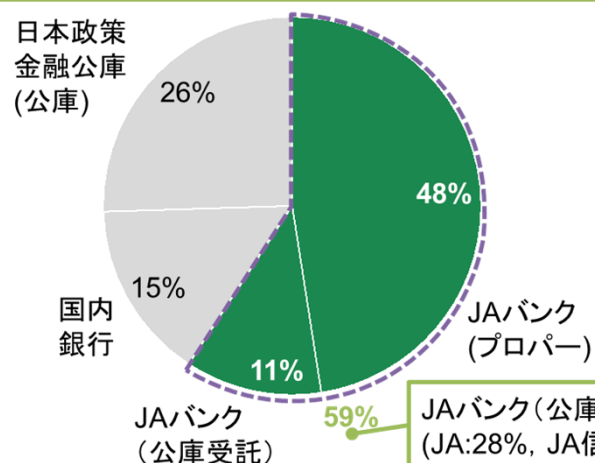
JAバンクの内訳（公庫受託資金を含む）
2016年3月末時点（100%=2.5兆円）



JAバンクの内訳（プロパー資金のみ）
2016年3月末時点（100%=2.1兆円）

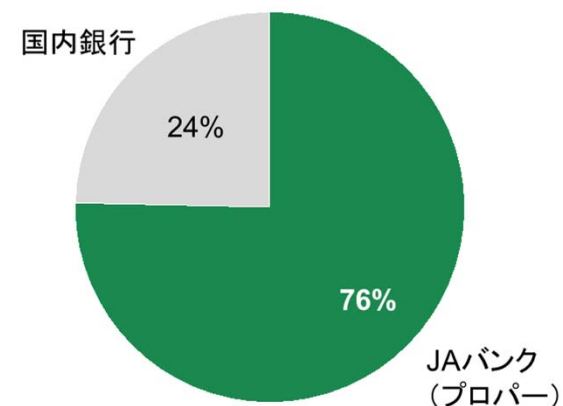


農業関連融資シェア（公的融資含む全体）
2016年3月末時点（100%=4.3兆円）



JAバンク（公庫受託含む）内訳：
（JA:28%, JA信農連:17%, 金庫:13%）

農業関連融資シェア（民間プロパー資金全体）
2016年3月末時点（100%=2.7兆円）



食農関連分野への円滑な資金供給（F&A成長産業化出資枠）

- 農林水産業の成長産業化に向けて「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等による助成事業に加え、農業法人の規模拡大や、生産性向上および高付加価値化等を目指し、「F&A（Food and Agri）成長産業化出資枠」を設定。リスクマネー対応も強化することで、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

設定目的

- 当金庫が、国内外の知見やネットワークを活用し、食農関連のお客さまに対し、農林水産業の成長産業化に資する高付加価値化や生産性向上等事業戦略を提案する
- 事業戦略の実践に対し、リスクマネー等を供給することで農林水産業の成長産業化に貢献する

全農等系統団体

農林中金
（金融面での支援、川上との関係を活用）

金融機関
（川下との関係を活用）

投資ファンド
（リスクマネーの拠出）

イノベ
ティブな
事業戦略の
提案・実践
サポート

- 知見
- 人材
- 資金
- ネット
ワーク

農家・生産者含め食農業界全体が継続的に成長できる構造を目指す

リスクマネー対応

500億円

「F&A成長産業化出資枠」により、農林水産業への新規参入・規模拡大に加え、生産性向上・高付加価値化をサポート

助成対応

1,000億円

「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等により、助成事業中心のサポートを実施

事業戦略の
実践

農林水産業への新規参入・規模拡大・生産性向上・付加価値創出（輸出・6次化・M&A等）等を通じ、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

食農関連分野への円滑な資金供給(F&A成長産業化出資枠)

6次産業化ファンド

- 全国48の同種のファンドにおける出資案件111件のうち、農林水産業協同組合ファンドが11件と最大の出資実績(2017年4月12日現在)



中東輸出ファンド

- みずほ銀行と連携して、中東地域輸出促進支援PEファンド「Gulf Japan Food Fund」を設立



- 本提携を通じて、食品・農業関連産業を支えるリーディングバンクとしての役割・機能の一層の発揮を実現

個別出資

- 農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値創出等に資する案件に対し、海外案件2件を含む合計6件、総額10億円の出資を決定(2017年4月現在)

<事例①>

水産物の輸出拡大を目的とした在香港の日本食材ディストリビューターへの出資



<事例②>

ICT技術の導入による畜産の経営管理高度化に向けたIT企業への出資



売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

輸出促進の取組み

- 輸出セミナー開催や海外商談会の出展等、輸出を目指す農林漁業者が一歩ずつ着実に取り組めるよう、パッケージ化した輸出サポートプランを提供

STEP I 生産者への情報提供

- 四半期毎に輸出関連広報物「輸出の芽(いぶき)」を発刊
- 輸出実務の基礎知識や海外バイヤーおよび輸出に取り組む生産者のインタビュー記事等を掲載



「輸出の芽」

STEP II 輸出実務ノウハウ提供

- 輸出セミナーを従来の東京開催に加え、金庫各拠点を通じた地方開催を実施(2016年度計5回)
- 実務ノウハウに加え、輸出に取り組む生産者を招き、リアリティのある講演を主としたカリキュラムを提供



日本農林水産食品輸出セミナー

STEP III 現地販売の機会提供

- 台湾台北にある現地百貨店で実売会を開催し、計10団体・社が参加(2017年3月)
- 生産者自身が店頭に立ち、販促活動を実施



テストマーケティング in 台北

STEP IV 現地バイヤーとの商談機会提供

- JETROと連携し、海外見本市「香港フードエキスポ」「フード&ホテルアジア」に系統団体・生産者を誘致・出展
- 現地バイヤーとの商談に加え、商品のPRを実施



香港フードエキスポ

売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

商談会・ビジネスマッチング等 による販売力強化

- ・ 全国・ブロック商談会等の開催やビジネスマッチングを実施
- ・ 商談力強化等のセミナーの開催を通じ、流通・小売業界の理解促進やFCPシート作成方法、商談ノウハウ等の習得をサポート



東北商談会(2017年2月・仙台)



全国商談会(2017年3月・東京)



九州沖縄商談事前セミナー(2016年12月・福岡)



JA全農との協働

- ・ 「農業所得の増大」、「生産拡大」、「地域活性化」を目指し、JA全農が推し進める流通加工構造の改革や輸出拡大、生産資材のコスト低減等の取組みに対し、出融資や投資アドバイスの検討等の機能提供を通じて緊密に連携

農林中央金庫

お取引先様のニーズ、
出融資・アドバイス、
人材交流 等



業界の情報、
事業のニーズや
戦略、人材交流 等

「生産者手取り向上」(農業の成長産業化)に繋いでいく

事例



英国卸売会社の買収案件(SFG社)

2016年11月

- ・ 国産農畜産物の輸出拡大を目指し、英国での輸出拠点を確保するため、全農と共同で買収
- ・ SFG社を軸に、欧州でのサプライチェーン構築を目指す

生産コスト低減に向けた取組み

アグリシードリース事業

- 農機具等にかかるリース料の一部助成を行う「農機具等リース応援事業（アグリシードリース）」を実施

<助成決定金額>

第1回（2015年10月決定）

米138億円、野菜35億円

第2回（2016年5月決定）

米54億円、野菜17億円、畜産酪農4億円



アグリシードリースの募集チラシ

生産コスト低減応援事業

- 生産コスト低減に資する新技術の普及等、イノベティブな取組みへの費用助成
- 2016年6月から畜産酪農の畜舎の病原体検査にかかるコスト低減に資する「DNAチップ普及促進応援事業」を開始
- 2016年5月に熟練農業者の技術・ノウハウを承継に資する「匠の技伝承応援事業」、11月に海外販売コスト低減に資する「輸出拡大に向けた成果物のリレー出荷体制構築応援事業」の実施を決定



DNAチップ普及促進
応援事業

担い手経営体向け 経営相談機能の強化

- 農業経営に必要な基礎知識や気付きにつながるコラムの配信、相談窓口の機能を備えたアグリウェブが稼働（2016年6月～）
- 各県のJAグループが開催する経営セミナー・個別相談会に、講師を派遣

AgriweB <https://www.agriweb.jp>



農業経営の支援を行うサイト
「アグリウェブ」

地方創生・地域活性化に資する取組み

インバウンド・グリーンツーリズム

- ABC Cooking Studio、リクルートライフスタイル、農協観光と包括的パートナーシップ協定を締結
- 地方旅行客の増加による地域の活性化・日本食の魅力発信による輸出拡大などを目的し、これまで4回のインバウンドモニターツアーを実施(2017年5月24日現在)



第四弾インバウンド
(広島・愛媛モニターツアー
:台湾モニター)

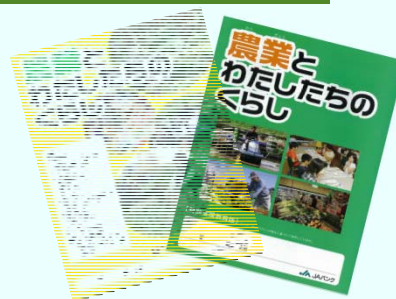
新規就農応援事業

- 新規就農者に対し、農業費用の助成事業を新設
(2,539件、4.0億円)
- 新規就農者の研修受入先に対する助成額拡充
(651件、2.4億円)



グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- 食農教育の活動に対する助成、食農教育教材本の製作・寄贈
- YouTube動画掲載による浜の活動紹介、「浜の応援隊」派遣によるイベント活性化
- 木育活動、地元産材を利用した木製品の寄贈等



累計1,241万部を
寄贈した食農教材本

農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2016年度は9件の助成を決定

<2016年度助成決定先>

農業×スポーツ×地域活性化

- セカンドキャリアに不安を持つスポーツ選手が農業の担い手となり、地域活性化と担い手後継者の確保を図っていく取組みに対する助成を決定



農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- 日本農業経営大学校の運営を行う(一社)アグリフューチャー・ジャパンの活動をサポート
- 卒業生を累計45名輩出し、全国で就農。第4期生17名、第5期生14名が在籍



大学校第5期生入学式

東日本大震災復興に向けた取り組み

復興支援プログラム (金融支援プログラム、事業・経営支援プログラム)

農林水産業者・地域への復興支援

<金融支援プログラム>

- ・復興ローンによる長期低利資金、復興ファンドによる資本供与、JA・JFが提供する災害資金への利子補給、農機等のリース料助成
- ・被災地において林業者がバイオマス発電施設向けに供給する木質チップの製造施設の建設資金や、農業者が民間企業と共同で立ち上げた農業法人における被災地農産物販売にかかる直売所建設資金等、地域・農林水産業復興に資する事業への復興ローンの提供
- ・被災地における肉牛肥育法人の飼育頭数増頭や、被災地域中核的農業法人のライスセンター取得費用等に対し復興ファンドを提供



木質チップ製造設備



稲作農地と生産者

<事業・経営支援プログラム>

- ・被災農林水産業者等の事業再開に向けた資機材購入費用助成や、被災農林水産団体が行政等と取組む地域復興構想への費用助成
- ・震災地域の農林水産物の消費拡大・生産者の収入向上に向けた海外販路開拓や直販強化等の取組みや、主要転作作物の6次産業化による付加価値向上・販売拡大の取組みへの費用助成
- ・地元産材を活用した木製品の寄贈 等



海外販路開拓に向けた商談会への出店

会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- ・被災JA・JFに対する指導・助言等の実施
- ・被災JA・JFにおける経営安定化と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- ・被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興支援ローン、利子補給等の取組支援
- ・二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 141件	融資額 432億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 51件	投資額 10億円
リース料助成	助成件数 1,358件	リース料総額 53億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,986件	融資額 167億円

(2017年3月末までの累計実績)

森林・林業・木材産業分野における取組み

施業の高度化支援

農中森力基金による助成

同基金フォローアップの実施
(専門家派遣指導)

林業労働安全対策への支援
(安全装備購入費用への助成)



作業道の作設風景



防護服に身を包んだ作業員たち

国産材の利用・販売拡大支援

流通・販売体制
構築先への低利融資

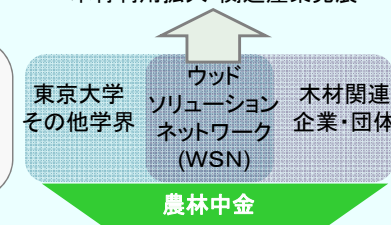
森林の重要性理解促進や地元産材
利用拡大に向けた活動
(木育・木製品寄贈等)

各界との連携を通じた
木材・国産材利用拡大への寄与
(ウッドソリューション・ネットワーク)



寄贈品の例

木材利用拡大・関連産業発展



森組系統の組織力強化支援

森林組合トップセミナーの開催

- 全国森林組合連合会と共催で森林組合トップセミナーを開催



会場の様子

森林組合参事研修の開催

- 組合経営の要となる参事クラスの方を参集した森林組合参事研修を開催(2016年度下期計2回)



研修会の様子

JAバンク中期戦略(2016～2018年度)の概要

- 食と農、地域社会へ貢献することにより、組合員等の満足度をさらに向上させ、「地域で一層必要とされる存在」となるため、既往施策に加え、JAバンク自己改革の実践、事業量の拡大、取引の質的向上に取り組む



JAバンク中期戦略(2013～2015年度)

10年後を見据えた取組方向を
可能な限り先取りし、確実に
結果を出すことで、競争に備える

県域農業金融センター・担い手サポートセンターの機能強化

取引の質的向上(利用者の満足度向上)

事業運営態勢の変革・チャネル(インターネットバンキング等)の機能強化

系統人材開発の取組み(変革リーダーの育成・階層別研修充実等)

健全性確保の取組み(内部管理・リスク管理態勢の強化等)

JAバンク中期戦略(2016～2018年度)

新たに導入した施策や構築した態勢を
定着・強化しながら、3大目標を達成する

①JAバンク自己改革の完遂

②国内農業融資シェア維持

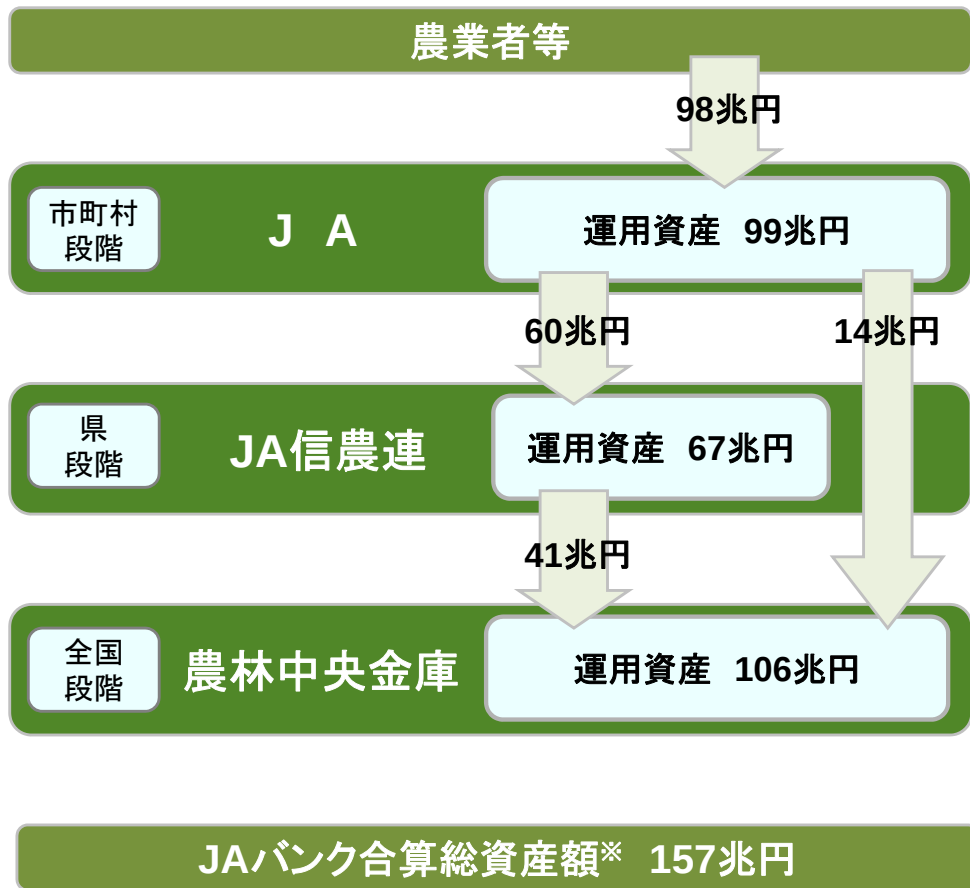
③JA貯金100兆円の達成



リテールビジネス～JAバンクの事業基盤～

■ JAバンク = JA + JA信農連 + 農林中央金庫

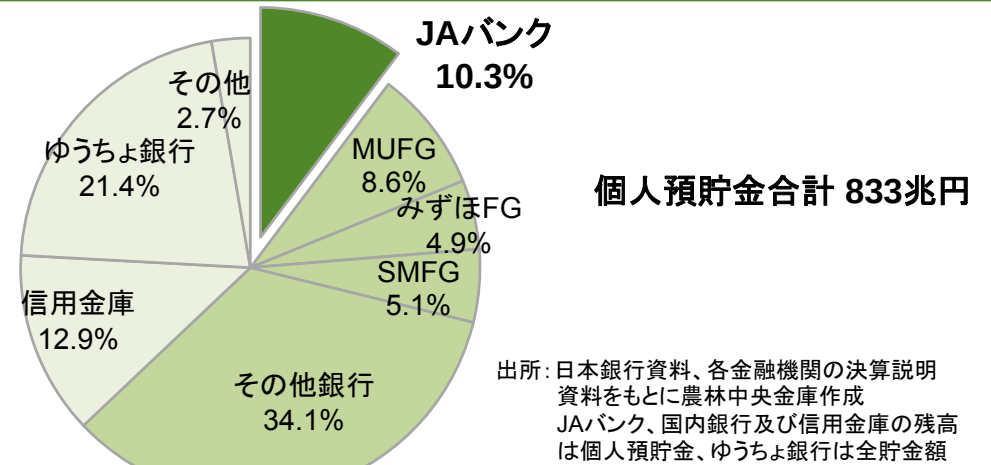
JAバンクにおける預貯金の流れ（2017年3月末）



※ 合算総資産額
運用資産（99兆円＋67兆円＋106兆円）－預け金（60兆円＋14兆円＋41兆円）

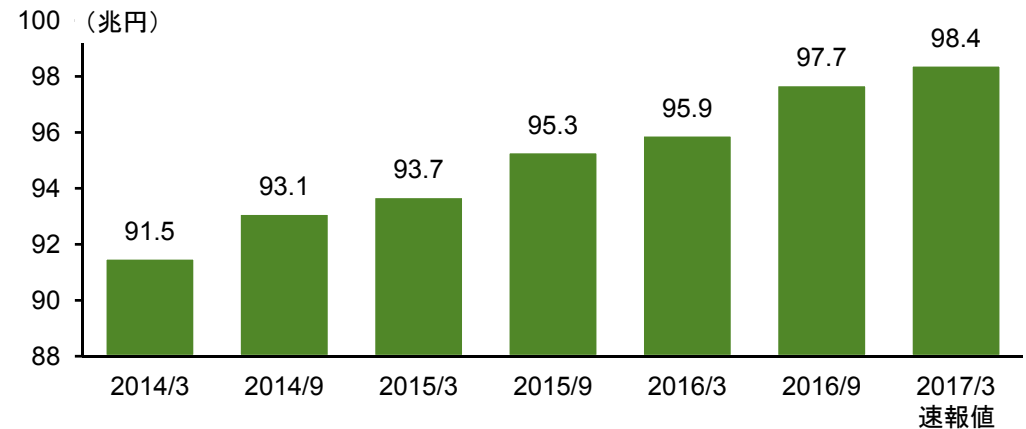
■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア1割を占める

国内個人預貯金残高シェア（2016年9月末時点）



■ JAバンク貯金残高は引き続き増加傾向

JA貯金残高の推移



JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJAバンク会員数は654、店舗数は7,805に達し、強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め、手数料無料ATM数は全国約95,000と業界トップクラス※

全 国	
JA数	654
店舗数	7,805

甲 信 越	
JA数	51
店舗数	559

北海道	
JA数	109
店舗数	282

北 陸	
JA数	44
店舗数	311

東 北	
JA数	68
店舗数	789

中 国	
JA数	38
店舗数	780

関 東	
JA数	107
店舗数	1,377

九 州	
JA数	79
店舗数	1,020

東 海	
JA数	57
店舗数	1,271

近 畿	
JA数	58
店舗数	893

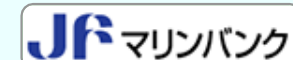
四 国	
JA数	43
店舗数	523



※: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2017年4月1日現在)
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2016年9月末日時点)

JFマリンバンクにおける取組み

JFマリンバンク



「水産日本」の復活に向けて ～基盤強化・事業実績確保への挑戦～

漁業金融機能の強化

漁船建造資金等への利子助成

漁業金融相談機能の強化



事業実績の確保

全国統一キャンペーン

店舗運営マネジメントコースの実施



統一キャンペーンポスター



店舗運営マネジメントコースの模様

経営の健全性強化

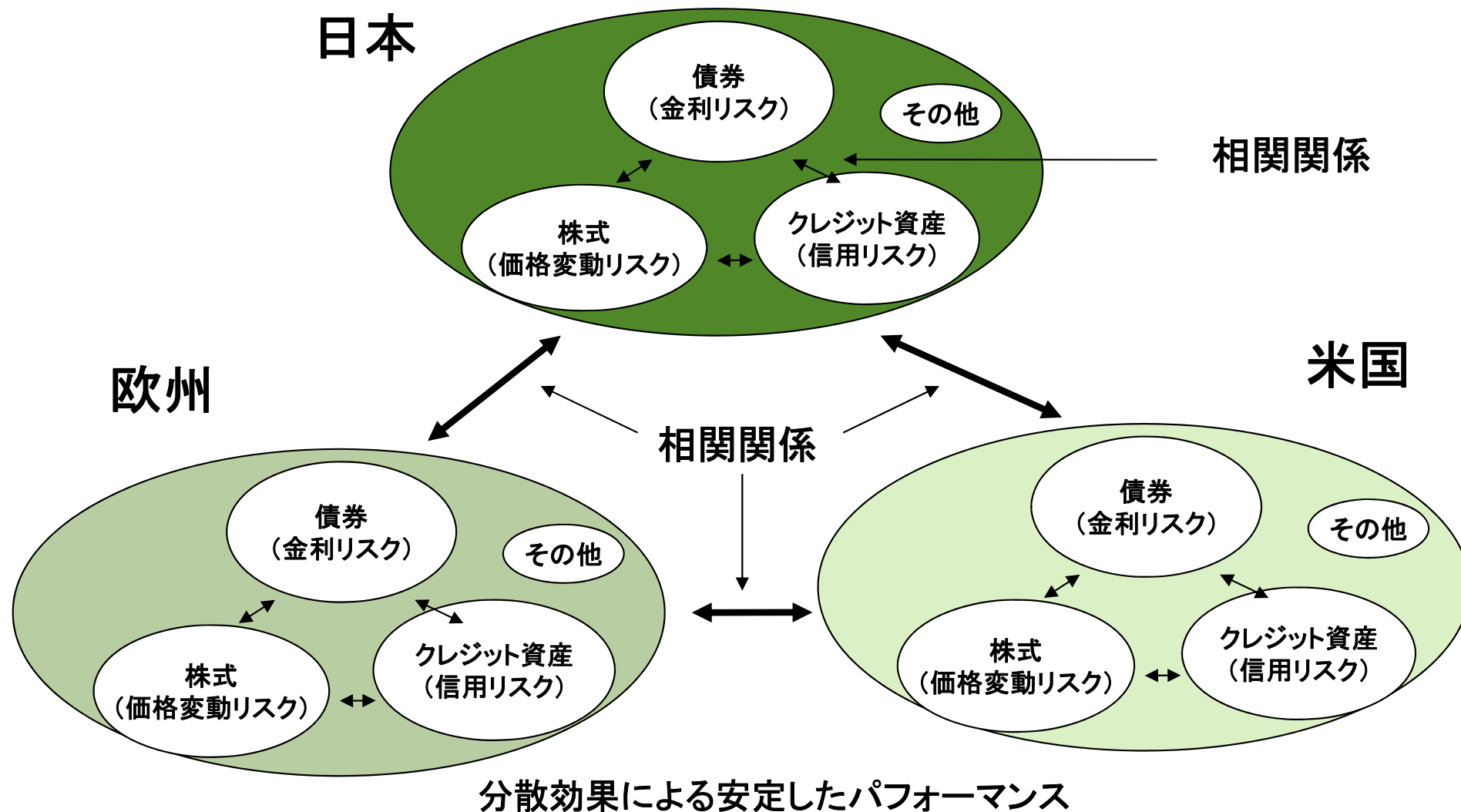
事業運営の適切性確保

組織の再編・強化支援

業務継続態勢(BCP)のレベルアップ

国際分散投資の概要

- リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面・株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に安定したリターンを目指す



自己資本充実度と流動性適切性の評価

- 収支・資本・リスクのバランスに加え、流動性にも配慮した適切な経営管理を行うため、「リスク選好」を策定するとともに、金融機関経営継続の2大要素である「自己資本充実度」と「流動性適切性」をそれぞれ経営レベルで評価

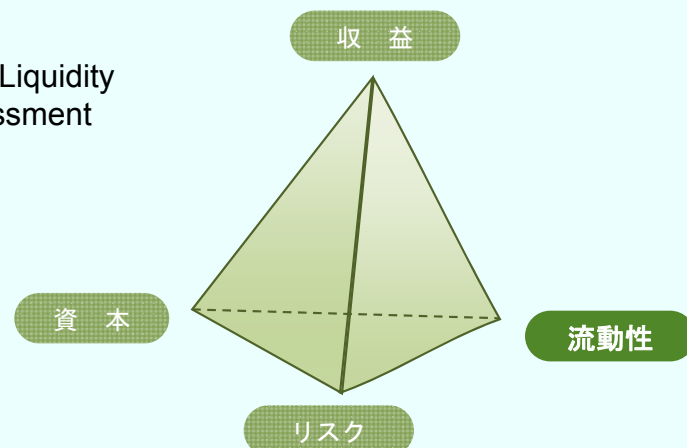
リスク選好

- 経営戦略を実践するにあたり、取るべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 経営戦略とリスク・資本を一貫性のある枠組みの中で位置付けるとともに、リスクテイクを可能とする流動性に関して許容する水準を明確にするために策定

流動性適切性評価（ILAA）

- 収益確保のための能動的なリスクテイクを支える流動性リスク管理の適切性について、経営レベルで評価する枠組み

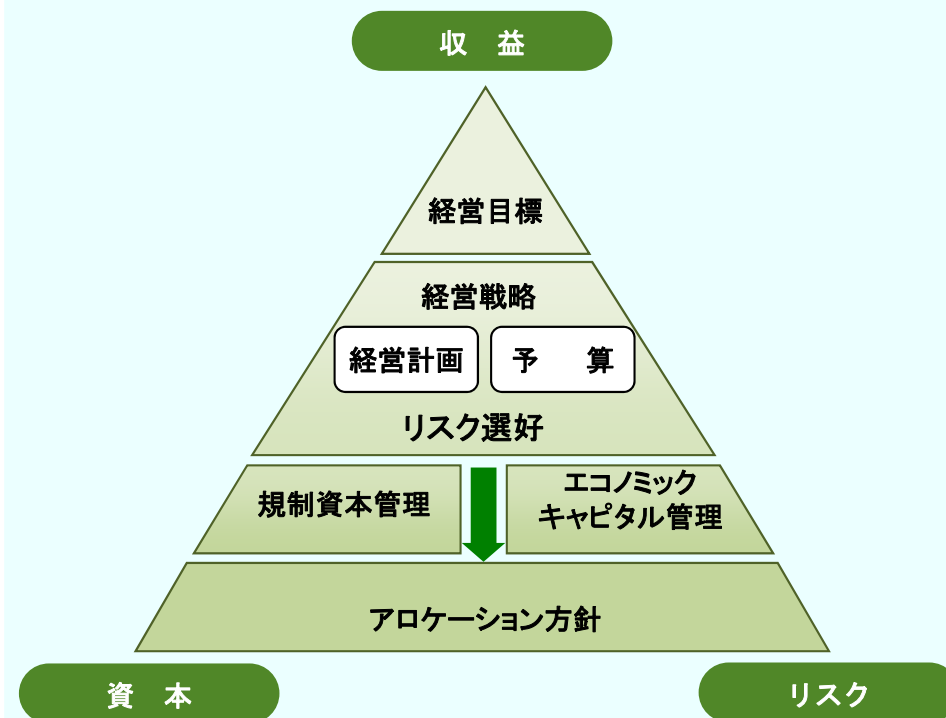
ILAA: Individual Liquidity Adequacy Assessment



自己資本充実度評価（ICAAP）

- 経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセス

ICAAP: Internal Capital Adequacy Assessment Process



リスク管理体制

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践

理事会

経営会議

統合リスク管理会議

ポートフォリオマネジメント会議

食農金融会議

クレジットコミッティー

オペレーショナルリスク管理協議会

リスクマネジメント

リスク管理

統合的リスク管理

自己資本管理

市場リスク管理

信用リスク管理

流動性リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

統合リスク管理部

財務マネジメント

予算統制

ALM

市場ポートフォリオマネジメント

信用ポートフォリオマネジメント

企画管理部

1. 理事会

- 中期経営計画、リスク選好、それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と、これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握

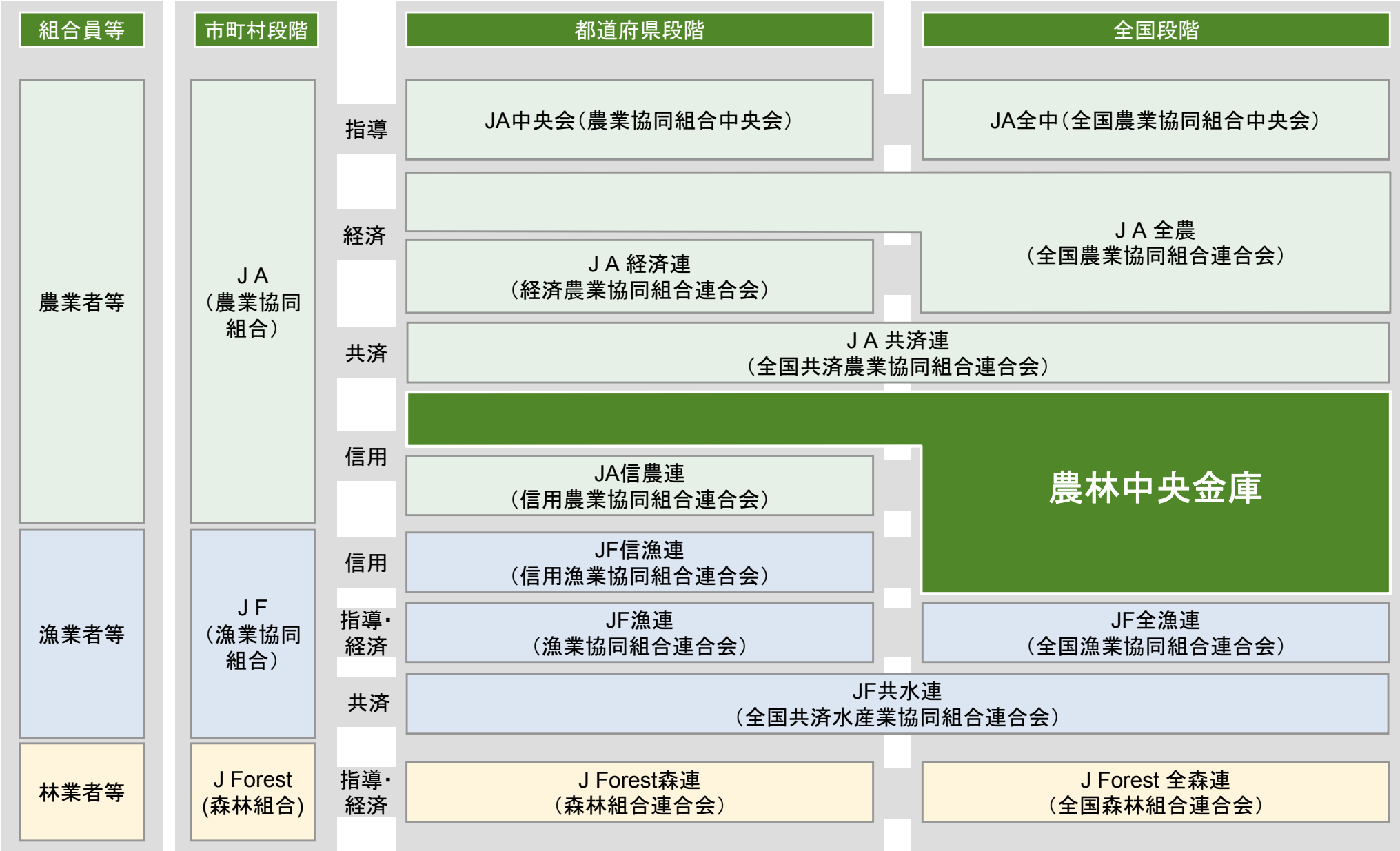
2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミックキャピタル管理、規制資本管理、個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで、ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

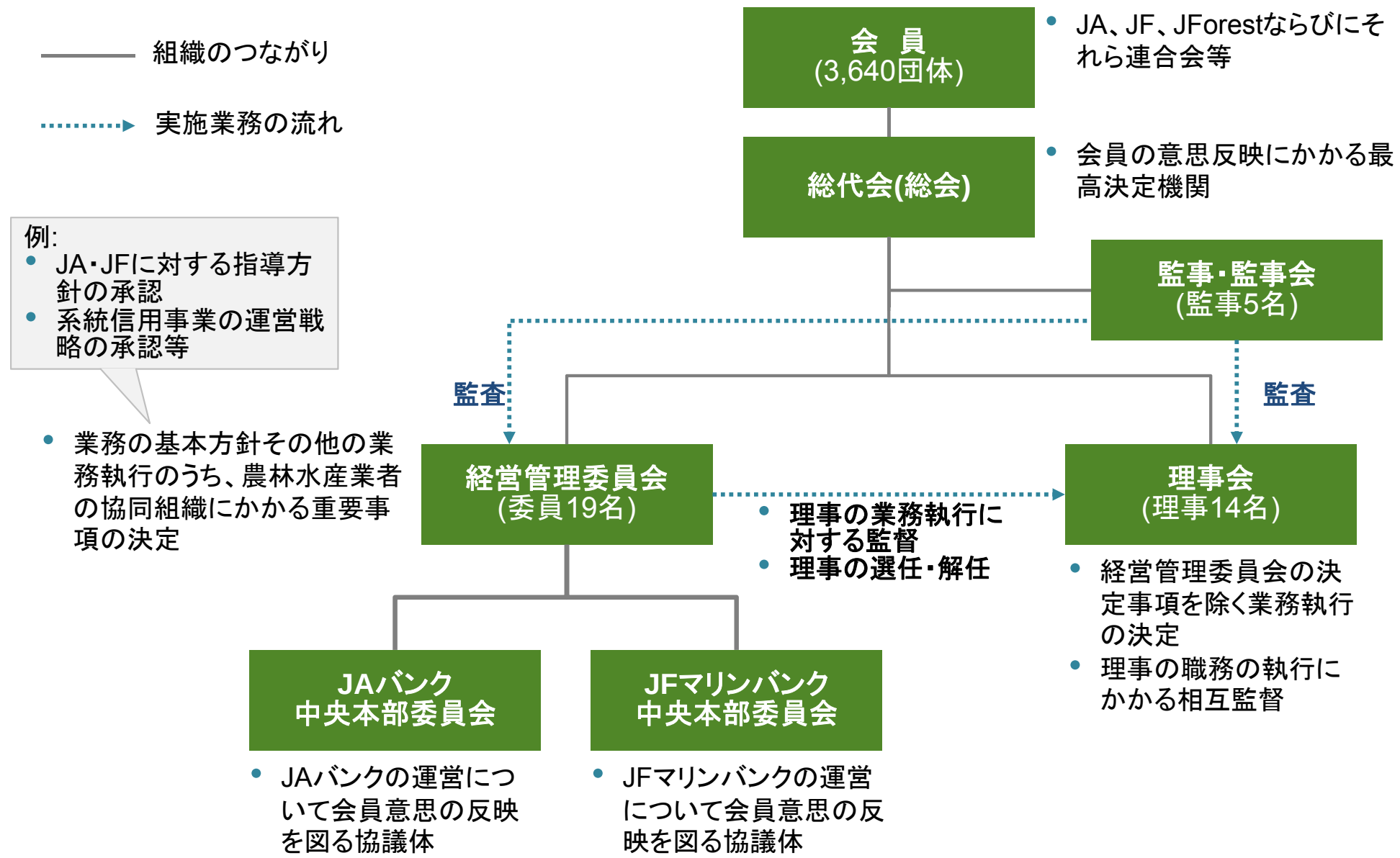
3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク・収益・資本のバランスを重視し、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

Appendix 系統組織の概要



Appendix 農林中央金庫の経営体制(ガバナンス)



※2017年3月末時点

Appendix 証券化商品等の状況(単体)

1 証券化商品への投資状況 (注1)(注2)

(単位: 億円)

エクスポージャー		AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比	評価損益	3月末比
1	資産担保証券(ABS)	10,597	42	-	76	-	10,716	4,091	▲15	6
2	住宅ローン担保証券(RMBS)	23,018	199	92	50	-	23,361	4,340	0	▲16
3	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	660	-	-	-	-	660	5	▲125	8
4	債務担保証券(CDO) (注3)	30,168	144	75	-	0	30,389	9,022	▲4	77
5	その他	-	-	-	-	2	2	▲15	-	-
6	合計	64,445	387	168	127	2	65,130	17,444	▲145	76

通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)					
エクスポージャー				評価損益	
			3月末比		3月末比
1	米ドル	38,472	8,262	▲135	83
2	ユーロ	11,780	1,620	▲1	▲13
3	英ポンド	7,278	4,484	-	-
4	豪ドル	5,461	2,999	-	-
5	円	2,137	75	▲7	5
6	合計	65,130	17,444	▲145	76

2 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況 (注4)

(単位: 億円)					
エクスポージャー			3月末比	評価損益	3月末比
1	エージェンシー・モーゲージ債	15,213	2,196	244	▲302
2	エージェンシー債	-	▲7,480	-	▲10
3	合計	15,213	▲5,284	244	▲313

3 その他証券化商品等

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っておらず、関連する商品のトレーディング勘定での保有や、連結非対象とするオフバランス取引はない。また、レバレッジドバイアウトを主な資金用途とする貸出(内部管理上の定義による)およびモノラインによる保証付金融商品の残高はない

注1: 証券化商品の定義は、バーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない
注2: 証券化商品への投資において、住宅ローン担保証券・債務担保証券ともに、サブプライム関連商品の残高はない
注3: ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品の残高は1億円未満。バーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が512億円
注4: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は41,667億円

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。